

ROE向上・日本厳選株式ファンド【愛称：収穫】



第6期決算および分配金のお支払いについて

平素は「ROE向上・日本厳選株式ファンド」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当ファンドは2018年2月27日に第6期決算を迎え、以下のように分配を行いましたので、運用状況や今後の市場見通し等と併せてご報告いたします。

分配実績(1万口当たり、税引前)

当ファンドは原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(1万口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、分配を行います。

当期の分配金額は、決算日の基準価額水準を勘案し、866円(1万口当たり、税引前)といたしました。分配金お支払い後の基準価額は10,000円となりました。

	-	2017/2/27	2017/8/28	2018/2/27	設定来累計 2月27日まで
	第1~3期	第4期	第5期	第6期	
分配金 (対前期末基準価額比率)	0円 (0.0%)	0円 (0.0%)	0円 (0.0%)	866円 (9.1%)	866円 (8.7%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	-23.5%	16.8%	6.5%	14.2%	8.7%

(注1) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金(税引前)の前期末基準価額(分配金お支払い後)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1~3期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計(税引前)の設定時10,000円に対する比率です。

(注2) 騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。また騰落率は設定来累計を除き、期中騰落率を記載しています。

分配方針

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

基準価額と純資産総額の推移



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは5~6ページをご覧ください。

運用状況

2017年以降は、JPX日経400*を上回る運用成果を挙げています。

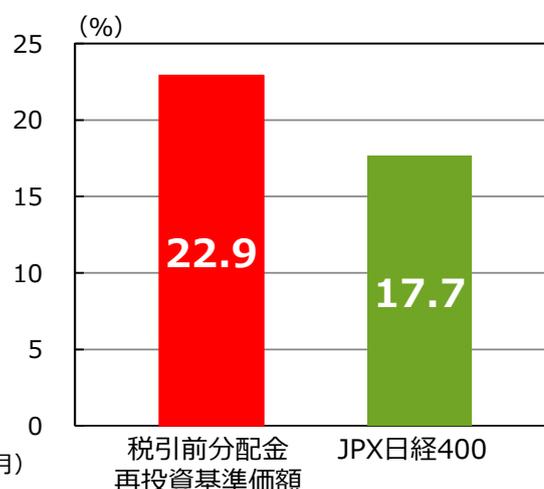
基準価額とJPX日経400の推移

2015年6月22日（設定日）～2018年2月26日



2017年以降の騰落率

2016年12月30日～2018年2月26日



*JPX日経400とは、日本取引所グループ（JPX）と日本経済新聞社が算出する株価指数です。自己資本利益率（ROE）や社外取締役の選任など「投資家を重視する経営指標」を基準に、東証に上場する400銘柄を選定している点が特徴です。

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

（注2）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

（注3）JPX日経400（配当込み）は当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

（注4）騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りと異なります。

（出所）Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金がかかる場合があります。詳しくは5～6ページをご覧ください。

今後の市場見通しと運用方針

＜今後の市場見通し＞

世界景気は米・欧・アジアの景況感改善が同時に進行しており、良好な投資環境が継続するものと見込まれます。また、国内景気についても輸出の回復に加え堅調な消費動向などが支えとなり、経済環境は底堅く推移するものと考えます。

このような景況感のもと、国内株式市場は、製造業の力強い企業業績や堅調な消費動向を支えとして、今後も底堅く推移するものと見込まれます。

ただし、米国長期金利の上昇懸念の高まりなどをきっかけに国内・海外株式市場のボラティリティ（価格変動性）が高まっており、景況感や企業収益見通しの鈍化、政治・地政学リスクの高まりなどには注意が必要です。

＜運用方針＞

引き続き、ビジネスモデルの優位性や他社と差別化された製品の有無といった観点から、中長期的な利益成長を重視し、業績確度が高く、積極的な株主還元により持続的なROE（自己資本利益率）の向上が見込まれる企業に厳選投資を行うてまいります。また、中長期的には、以下のような観点到に注目しています。

- 働き方改革や賃金上昇などによる個人消費回復の恩恵を受ける企業
- 自動車の電装化やIoT（モノのインターネット【Internet of Things】）の普及、自動化投資の拡大などの恩恵を受ける企業
- 資本効率改善に取り組み、株主還元姿勢に前向きな変化が期待される企業
- 長期的な観点から、ESG（環境【Environment】、社会【Social】、企業統治【Governance】）への取り組みが評価される企業

※上記の今後の市場見通しおよび運用方針は当資料作成時点のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

ファンドマネージャーから一言

景況感や企業収益は引き続き底堅く推移すると見込まれますが、特に製造業が好調で、企業収益全体が二桁成長してきた2017年と比べると、2018年の収益成長はややスローペースなものになると考えています。

これまで見込まれていた業績拡大への期待がやや沈静化することも考えられ、そのような局面では、成長確度の高い真の実力企業の厳選が重要になると考えます。

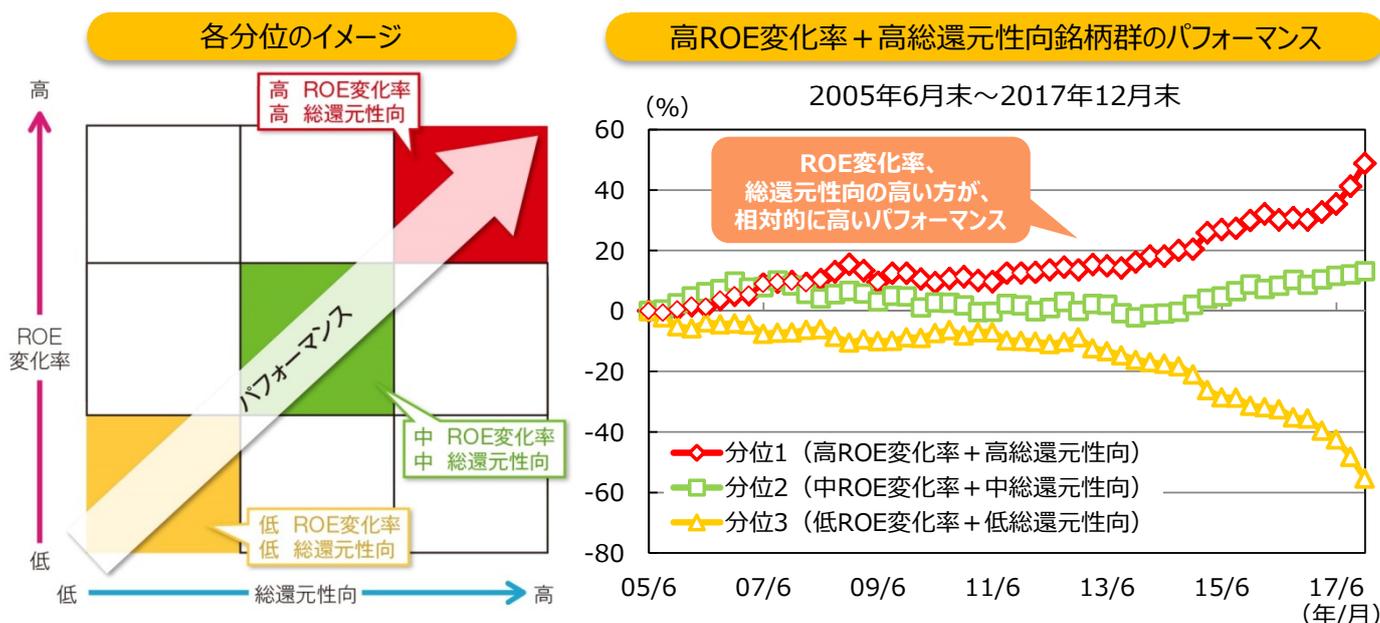
当ファンドのコンセプトである“企業の稼ぐ力の改善 = ROE改善”に着目する手法は、この真の実力企業を選別する手法であり、期待と不安が入り混じる今後の市場展開において、引き続き有効に機能するものと考えています。

今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

※上記は当資料作成時点のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

(ご参考) 投資シミュレーション

- ▶ ROEの変化率が高く、また総還元性向^{*}が高い銘柄は、そうではない銘柄に対し、相対的に高いパフォーマンスを示す傾向があります。
- ▶ 当ファンドではこのような銘柄を厳選して投資し、収益の拡大を目指します。



* 総還元性向とは、当期純利益に対する、配当額と自社株買い額の合計の割合を表したものです。
 総還元性向 (%) = (配当額 + 自社株買い額) ÷ 当期純利益

(注1) 対象はTOPIX構成銘柄（四半期ごとにリバランス）。ROE変化率は過去3ヵ月の変化率を使用。

(注2) 分位はTOPIX構成銘柄のうち、ROE変化率 + 総還元性向の高い銘柄の上位1/3を分位1、中位1/3を分位2、下位1/3を分位3と区分。分位別のパフォーマンスはTOPIX構成銘柄の平均リターンに対する超過リターンを使用。TOPIX構成銘柄の平均リターンはTOPIX構成銘柄を均等ウェイトとした場合のリターンを使用。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※左図はイメージであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※右グラフは一定の前提条件に基づき、過去のデータを用いて委託会社が行ったシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

ファンドの特色

1. ROE向上・日本厳選株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、実質的にROE（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
 2. 主として、日本の取引所に上場している株式の中から、ROE（自己資本利益率）の向上と株主還元積極的に取り組む企業を投資対象とします。
 - ROEの向上と株主還元に加えて、売上高の成長と利益成長を併せて実現可能な企業を選定し、株式の流動性等を総合的に勘案して組入銘柄を決定します。
 - 組入銘柄は、業績等の見通しに変化が生じた場合や株価評価が十分に進んだと判断される場合等に適宜見直します。
 ※上記以外に、企業決算時や指数構成銘柄の入替え時等、スクリーニングによる絞込みの結果が変わる場合は、必要に応じた銘柄入替えを行います。

◇ROEとは、企業が自己資本に対してどれだけ利益を上げることができたかを見る指標です。
 3. 年2回決算を行い、決算毎に分配方針に基づき分配を行います。
 - 年2回（原則として毎年2月および8月の27日。休業日の場合は翌営業日）の決算時に分配を行うことを目指します。
 - 原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について分配対象額の範囲内で、分配を行います。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本の株式を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額（0.30%）を差し引いた価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

信託期間

2015年6月22日から2025年2月27日まで

決算日

毎年2月および8月の27日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

配当控除の適用が可能です。

※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入価額に3.24%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額

換金時に、1口につき、換金申込受付日の基準価額に0.30%の率を乗じた額が差し引かれます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.674%（税抜き1.55%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料

上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：http://www.smam-jp.com 電話番号：0120-88-2976 [受付時間] 営業日の午前9時～午後5時
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○					
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○		○			
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○					
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第172号	○					
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第16号	○			○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○					
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第14号	○					
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第12号	○					

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。